

## よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 太陽光発電導入支援助成金）

No	カテゴリー	Q	A
1	対象者の条件	どのような事業者が対象となるのか	対象となる事業者は、中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者（個人事業主を含む）で、市内に事業所がある方を対象とします。（募集案内p.6）
2	対象者の条件	中小企業の定義において、資本金は基準の金額以下だが、従業員数は基準を超えている場合は対象になるか	資本金と従業員数のいずれかの基準を満たしていれば、対象となります。
3	対象者の条件	常時使用する従業員とはなにか。アルバイトやパートも入るのか	労働基準法第20条に基づく「予め解雇の予告を必要とするもの」が常時使用する従業員にあたります。役員、個人事業主は該当しません。パート、アルバイト、派遣社員等は、条文に基づいて個別に判断いたします。（該当しない例：日雇い、2か月以内の就業、試用期間など）
4	対象者の条件	一般社団法人、医療法人、学校法人、協同組合などは対象となるのか	中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者にあたらないため、対象となりません。
5	対象者の条件	令和7年度に太陽光発電導入支援助成金を利用して設備を導入したが申請可能か	申請可能です。ただし、昨年度とは要件が異なる部分もございますので事前に募集案内をよく読んでからご申請ください。
6	対象者の条件	本店は横浜だが、市外の拠点に設置する場合は対象になるか	対象になりません。市内の事業所に導入する設備に対して助成します。
7	対象者の条件	市内に住んでいる個人事業主で、市外で事業を営んでいる場合は対象になるか	対象外です。横浜市内に事業所がある中小企業が対象です。事業所とは事務所、営業所、商店、工場などを指します（募集案内p.8）
8	対象者の条件	市外に住んでいる個人事業主で、市内で事業を営んでいる場合は対象となるのか。	市内で事業を行っていることを納税証明書と営業許可証等にて確認できる場合は対象となります。 ※個人事業主で住所が市外であっても事業所を市内で開設する場合は所在の区役所に開業の届け出を提出し、均等割分を納税する義務があります。
9	対象者の条件	自宅の一部を事業所として使用しているが、対象となるか	発電した電力を事業所部分のみで消費することが要件です。居住部分と事務所部分を明確に分けられていない計画は対象外となります。
10	対象者の条件	事業用ビルの賃貸経営をしているが、物件への導入設備は対象となるか	自社の事業所等において、発電した電力を自家消費することが要件になるため対象外です。一方で、申請者が賃貸している土地・建物に設置する場合は対象になります。その場合は、土地・建物所有者の同意が必要です。
11	対象者の条件	市内に複数の事務所がある。複数の事務所で設備の購入を考えているが、対象になるのか	申請可能です。交付申請は、1年度内に1事業所あたり1回までとなります。
12	対象者の条件	新設する事業所に設備を導入する場合は対象となるのか	対象です。ただし、新設であっても、自家消費量の根拠を提出いただくため、「既存の同一規模の事業所の電気料金票1年分」などが必要です。同一規模の事業所でないと同認められませんので、必ず事前にご相談ください。
13	対象者の条件	すでに発注したものは対象となるのか	発注日・契約日については規定はありませんが、 <u>設備の納品、工事の着工は交付決定日以降であることが助成対象設備の条件</u> としています。
14	対象者の条件	アパートを建設した場合対象となるのか	対象となりません。
15	対象者の条件	仮設事務所への設置は対象になるか？	耐用年数（10年を超える場合は10年）の期間は設備を処分してはいけないため、仮設事務所は対象外です。

## よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 太陽光発電導入支援助成金）

No	カテゴリー	Q	A
16	対象者の条件	初めて、横浜市内に事務所を建設するため、まだ税金を納めていないが対象になるか	対象になります。募集案内P 12.13を参照してください。 申請時点で市外にのみ事業所を有する場合には本店または主たる事業所が所在する市民村が発行する住民税納税証明書を提出してください。 また、設置施設に関する土地・建物の登記事項証明書や、賃貸の場合は、設置施設に関する同意書が必要です。
17	対象設備の条件	ソーラーローンが対象になるか	ソーラーローンは助成対象外となります。
18	対象設備の条件	リース(オンサイトPPT)について	リース事業者が主たる申請者となりますが設備使用者（需要家）と共同申請になります。助成金はリース事業主に交付されますが、設備使用者（需要家）に対して、リース料金から減額していただくことになります。
19	対象設備の条件	本社への設置に加えて、ソーラーカーポートや野立てを建設予定だが、申請する発電出力として合計することは可能か。	同じ敷地に設置する場合であれば申請可能です。
20	対象設備の条件	賃貸ビルの一部フロア（5階建てビルのうち3階部分など）を自社の事務所として賃貸している。自社で屋上等に設備を設置した場合、対象になるか	賃貸物件への設置は、建物の所有者の同意があれば対象となりますが、ビルの一部を賃貸している場合は、設置する設備により発電した電力を全て自家消費することが条件になります。そのため、年間の想定発電量及び想定電力消費量を算出していただく必要があることと、施設所有者に導入設備の設置に関する同意、賃貸している土地・建物の登記事項証明書が必要になります。
21	対象設備の条件	年間想定発電量が年間自家消費量を上回る設備の設置は可能か	年間想定発電量が年間自家消費量を上回る設備の設置は対象外です。自家消費量を超えないよう、設備導入を計画してください。
22	対象設備の条件	1Fが事務所、2Fが寮、3Fが資材置き場、助成金の対象となるか	寮については、設備使用者（需要家）が2Fの電気料金を全て負担している場合のみ、対象です。個別に判断している案件になりますので、事前にご相談ください。 ※設備使用者（需要家）とは、太陽光発電設備により発電した電力を使用する事業者をいいます。寮に居住する従業員ではありません。
23	交付申請	契約締結していないと申請できないか	契約締結前でも申請可能です。その場合は交付申請から3ヶ月以内に発行した見積書の提出が必要です。
24	交付申請	発注は市内事業でないためか	市外事業者への発注も認めています。可能な限り市内事業者への優先発注をお願いしております。
25	交付申請	発電出力だが太陽光モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力値のいずれか低い方とあるが、何を記載すればよいか	仕様書にある定格出力値から計算してください。
26	交付申請	見積書や登記簿謄本等、提出書類は携帯で撮ったものでもいいのか	携帯等で撮影したものの添付も可能です。PDF、JPEG、PNGのいずれかの形式を推奨しています。 <撮影時の注意点> 真上から撮影し、文字がしっかり読み確認できるものを添付ください。スキャナーでスキャンし、PDFファイルなどとして添付いただくことを推奨しています。
27	対象経費	対象経費とは何か	設備本体価格のほか、本体と一体として支払われる付属設備の購入費や設置工事費が対象となります。対象経費、対象外経費については募集案内p.10をご確認ください

## よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 太陽光発電導入支援助成金）

No	カテゴリー	Q	A
28	交付申請	市民税納税証明書や完納証明書はどこで取得できるか	<p>事業所のある区役所税務課窓口または横浜市行政サービスコーナーで発行可能です。行政サービスコーナーでは受付時間によっては即時発行できません。またお支払いになってすぐの税金については領収書等の確認によって発行することができませんのでご注意ください。</p> <p>郵送対応となりますが、オンラインでの発行依頼も可能です。</p> <p>横浜市WEBページ「納税証明書について」  <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/koseki-zei-hoken/zeikin/shizei-shomei/nouzeishoumei.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/koseki-zei-hoken/zeikin/shizei-shomei/nouzeishoumei.html</a></p>
29	交付申請	本拠地が市外なので横浜市の市民税納税証明書がない	<p>法人で事業所を横浜市内にしている場合には法人市民税申告の義務があるため、市民税納税証明書が提出できない場合は交付を受けることができません。申告した上で非課税となっている事情がある場合は「完納証明書」を提出してください。</p> <p>※個人事業主で住所が市外であっても事業所を市内で開設する場合は所在の区役所に開業の届け出を提出し、均等割分を納税する義務があります。</p>
30	実績報告	支払いを銀行振り込みで行ったため領収書が手元にない場合はどうすればよいか	<p>口座振り込みの場合、振込明細書や通帳の写しなど申請者が支払先に支払っていることが確認できる書類と請求書の情報と合致すれば領収書の代わりとすることとします。</p>
31	実績報告	実績報告の際に提出する『工事完了を証する書類の写し』ですが、『工事完了証明書』の場合、必要事項はあるか	<p>以下の項目を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事件名（事業者名及び住所がわかること）</li> <li>・工事期間（工事開始日と工事完了日）</li> <li>・証明する者（施工業者）の情報</li> </ul>
32	実績報告	交付決定していますが神奈川県にも申請していて、審査の関係で工期がかなり遅れてしまい、申請時に提出した契約者の工期と支払日が変更になってしまった。契約書は変更したが先に提出するのか、もしくは実績報告の際の提出でいいのか	<p>実績報告の際に変更後の契約書をご提出ください。実績報告書の『設備工事内容変更の有無』を『有』にし、『変更内容及び理由』を記入していただく様、お願いいたします。</p>
33	その他	国や県の補助金等と併用可能か	<p>太陽光発電導入支援助成金は、「神奈川県自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金」との併用を可能としています。募集案内P9(3)参照</p>
34	その他	国から借入れをし、融資の利子補給制度を使ったときに助成金は可能か	<p>利子補給制度と市の助成金は切り離してお考えください</p> <p>市の補助金は支払いを行った領収書を提出していただくことが条件となりますが支払った代金をどのように工面したかということは審査しておりません。なお、本助成金を利用して導入した設備を担保に供することは出来ませんのでご注意ください。</p>
35	その他	募集案内に記載の「災害発生時等に発電した電力の一部を地域住民に提供」とは、何をすればよいか。	<p>停電時に電力提供ができるように設計してしてください。</p> <p>蓄電池の設置の他、自立運転機能付きのパワーコンディショナーを導入することなど考えられます。</p>
36	その他	災害発生時等の電力提供について、書類は何を提出したらよいか	<p>提出書類から判断します。判断できない場合は、追加資料の提出を求めます。</p>
37	その他	災害発生時等の電力提供について、どのような方法で周知したらいいか。	<p>会社Webサイト等への掲載などご検討ください。</p>

## よくあるご質問（カーボンニュートラル設備投資助成 太陽光発電導入支援助成金）

No	カテゴリー	Q	A
38	その他	受け取った助成金は課税対象となるか	法人税や所得税は原則課税対象となります。詳しくは税務署や税理士等にご相談ください。
39	その他	受け取った助成金は償却資産の圧縮記帳の対象となるか	圧縮記帳の適用条件の1つである国または地方公共団体から受け取る補助金に該当します。その他にも適用条件がありますので税務署や税理士等にご相談ください。
40	その他	自家消費と記載あるが売電は不可なのか	FIT（固定価格買取制度）又はFIPの認定を受けないものであれば可能です。
41	その他	ビルの屋上に太陽光発電を導入したい。請負事業者を紹介してもらうことはできるか。あるいは、探し方を教えていただくことは可能か。	事業者をご紹介することはできかねます。 神奈川県では、太陽光発電設置に対する支援を行っています。 相談窓口もございますので、ご確認ください。 【太陽光発電設備導入提案事業】 <a href="https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f7226/dounyuteian.html">https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f7226/dounyuteian.html</a> 【事業所用太陽光発電の共同購入事業】 <a href="https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/images/jointpurchase_business_new.html">https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/images/jointpurchase_business_new.html</a>
42	その他	個人宅向けの太陽光発電の助成金はありますか	個人宅向けの太陽光発電に関する助成金は、下記URLに記載のWebページをご覧ください。 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/hojo-sien/YGrEP.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/hojo-sien/YGrEP.html</a>